よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所　NPO法人 HUG
〒151-0053　東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp　e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料　第22号　月1回 発行

創刊　２０１２年(平成24年) 1月16日月曜日

２０１３年（平成25年）3月25日　月曜日

マイクロソフト 東北就労支援プロジェクト

SROIで事業評価

社会的価値を貨幣換算　社会事業評価の新潮流となるか

日本マイクロソフトは、昨年より推進していた東北就労支援プロジェクト「東北UP」の成果を発表した。成果評価には、欧米で社会事業の効果測定に活用されているSROI（Social Return On Investment）を採用。1年間の付加価値は、投資額に対して約4・5倍の7千6百万円となった。

就労以外の効果も可視化

東北UPは、被災3県においてNPOとの協働を通じてICTスキル講習および就労支援を行うプロジェクト。講習実施等の運営もNPOにゆだねる形で行われてきた。現在までに被災3県で17名の講師を地元NPOに養成し、のべ851人に対して就労支援講座を開催。求職者の就労率も45%となり、一定の成果を達成したかたちとなる。

注目すべきは、マイクロソフトは本事業について、ビズデザイン株式会社によるSROIを用いた第三者評価を受けたことだ。SROIは欧米で開発された社会事業評価の手法で、計測が難しいとされる社会的便益についても貨幣価値に換算するもの。講座開催数や就労率といった数値化しやすい指標だけでなく、作業の生産性やキャリアへの意欲向上、人間関係の改善といった定性的な効果も貨幣価値換算するところが特徴だ。

同事業においては、開始時点からグループインタビューなどを重ねアンケートを設計。ステークホルダー（受講者、地元NPO等の関係者）の事業による変化を調査することで、綿密な効果項目の洗い出しとその価値の数値化を実現した。

「当初想定していなかった効果も確認できたことが大きな収穫」と本事業を担当したマイクロソフトの龍治玲奈（りゅうじれな）さんは話す。

就労よりもスキル向上に高い付加価値

今回のSROI第三者評価の結果で、本事業の生み出した効果は7千6百万円を超える。SROIにおいては、事業による変化のうち社会的価値が認められるものを、「行政コストの削減」「相当の民間サービスを受けた際の費用」「受益者に生じた新たな生産活動額」などの観点から貨幣価値に換算する。

この2千万円算出のロジックとしては、最後の「新たな生産活動額」の観点で、最低賃金に短縮される時間（3ヶ月間で設定）を乗じるというもの。他、就労効果は給与・報酬の金額（1年で設定し、事業の寄与度として33%を乗じている）、孤立解消はカウンセリング費用といった形で一つひとつ項目ごとに算出されている。

評価を元にマネジメントを改善

事業効果の可視化に加え、SROIにはもう一つの効果がある。「CSR事業は独りよがりになってはならない。評価プロセスを通じて徹底的に議論することで、マネジメント改善効果が出てくる」（龍治さん）。例えば今回の評価結果として、コミュニティ形成の重要性が確認され、また連携先NPOのマネジメントについても視座を得ることができた。こうした結果を今後の施策に活かしていくことの価値は、企業の視点では事業効果の検証とならんで大きいだろう。

未だ事例の少ない日本では7千6百万円、4・46倍という数字だけで議論するのは難しいだろう。ただし同様の手法が広がり、社会事業の効果が同じように数値化されると、結果、社会や資金提供社に対して説明責任を果たせる、といった効果は間違いなく大きなものだろう。

SROI測定結果　高付加価値の成果

順位	どんな変化が見られたか	成果指標	貨幣価値(円)
1	受講生はITスキルが向上した結果、事務作業が早くなり、仕事が分担できるようになった。その結果、新たな仕事に取り組めるようになった	最低賃金×短縮した時間	20,223,000
2	受講生は、就職できた	給与・報酬の金額・受給期間	13,287,859
3	受講生がITスキルを身に付けた	通常マイクロソフトの提供するIT講習費用	11,995,200
4	受講生はITスキルが向上した結果、ミスが少なくなり、仕事の効率化が図られた	最低賃金×短縮した時間	6,336,540
5	受講生はキャリアアップに向けて自信がついた	コーチング費用系	5,145,000
6	受講生の孤立が解消した	社会的改善 カウンセリング費用	4,950,000

数字で見る復興進捗状況

■復興まちづくり※1
・防災集団移転促進事業（大臣同意）
205 地区
0　3県・224地区
・土地区画整理事業（都市計画決定）
34 地区
0　3県・57地区

■がれき処理※2

岩手県	43.5%
宮城県	56.3%
福島県	34.8%

0　100

※1 復興まちづくり　1月31日時点 復興庁発表
※2 がれき処理　2月28日時点 環境省発表

特集 4－5面　岩手県釜石市 コミュニティ形成支援のモデル事例

3面　東北大学 総合地域医療教育支援部 石井正教授

シリーズ 医療の現場から

6面　岩手県大槌町 レストラン「バールリート」

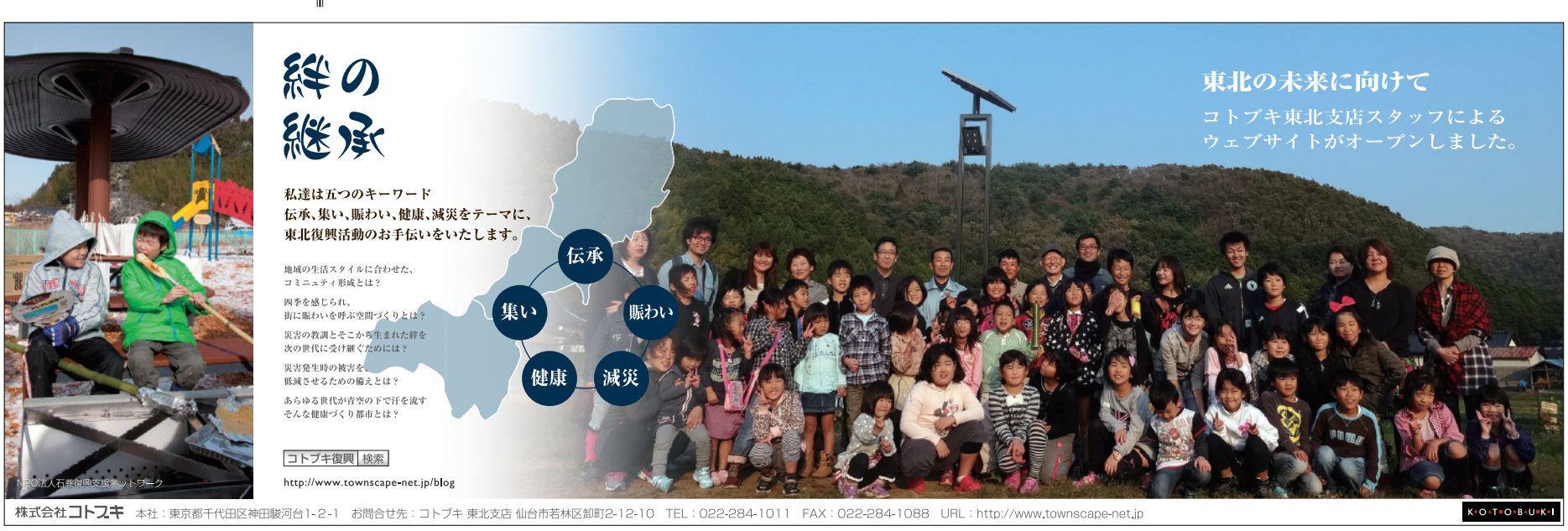
フォトエッセイ 東北のいま

7面　岐阜県飛騨市古川町

シリーズ 他地域に学ぶ

8面　木村商店 いか徳利

おいしい復興



巻頭言

支援から共に創るへ　～復興から新興への道すじ～

鷹野秀征（たかのひでゆき）
一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）理事長。復興庁上席政策調査官（非常勤）。アクセンチュア勤務後、NPO支援・CSR支援・社会起業家支援を本業とし、震災後JEBDA設立。パブリックリソース財団、SVP東京パートナー、りあすの森、ガーネットみやぎの理事も務める。

東日本大震災から2年の節目を迎え、復旧から復興の槌音がようやく聞こえてきた。あらためて尊い御魂に深い哀悼と感謝の意を表し、現地の方々と共に復興を担う一人として、今後大切にしたい姿勢を提言したい。

東北には素晴らしい資源・資産が沢山ある。豊かな森・里・川・海、美しい景色、美味しい食べもの、伝統文化。助け合い支え合うコミュニティ、地域再生を誓うリーダーたち。取り組むべき共通の大きな課題に対して日本各地、世界からの応援があり、受け入れる土壌ができた。これほどの条件が揃うことはまずない。

3年目は10年先・20年先の地域の姿を描く大切な正念場となる。誰かが絵に描いた餅ではなく、住民による、住民のための、地に足のついた「新しい地域づくり」が始まる。復興支援を、次世代支援する—されるの関係を超越しているから、周囲にもその関係性が伝播する。

核のまわりに、これからの長期的な復興を担う多様な力を結集しよう。ただ場をつくるだけ、人を繋ぐだけでは成果に結びつかない。目指すべきビジョンと、物事をしながらも、本気で成果を求める議論をしよう。

成果は復興の先の新興を目指そう。復興と新興との違いは、見えている10年後の景色だ。地域に長く暮らす人々の多くは、元の生活を取り戻すことが復興のイメージだろう。ところが、失ったものがあまりに大きい東北沿岸地域はそれが不可能な状況だ。であれば課題先進地域における「新興」を目指す方向に早く舵を切るしかない。外部の力を活かし、震災前の課題も同時に解決する持続可能なソーシャルビジネスを産み出すことに注力したい。

一部で漁業の六次産業化、コンパクトシティ、地産地消エネルギー、宅配見守り、森・海の学校等々の新たな取り組みが始まっている。東北で生まれる新興事業は、日本各地のモデルになるだけでなく、いずれ高度成長期を過ぎ高齢社会に突入する新興国のモデルになるだろう。

に残したい日本を共に創る「新興事業」に変えよう。

まず、地域、産業、人を「共に創る」には、同じ方向を見て真剣に議論し行動するチームが必須だ。地域を心底愛する地元リーダーと、彼らと苦楽を共にしてきた外部支援者が核となる。

その場では、ビジョンを実現するためのモデルを構築するかをしっかり議論しよう。「支援」はどうしても他人事になり遠慮がある。ビジネスの観点が必要だ。強みを活かし合い、地域事情を十分理解を進める場づくりのプロが必要だ。

＜原発避難者の帰還＞
復興展望のコミュニケーション強化を

積極的に施策を展開する浪江町

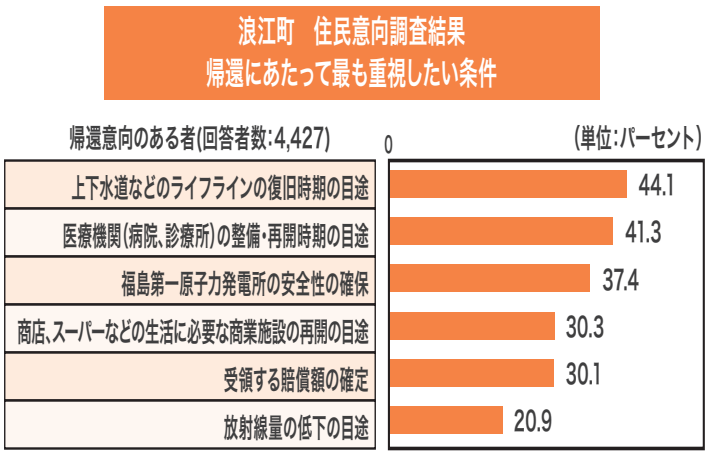
浪江町の住民意向調査結果が公表された。3割の住民が避難指示解除後も「町には戻らない」と回答したとメディアで報道されたが、逆に言えば7割に帰還の可能性があるということだ。個人的には前向きな結果として捉えている。

避難者の方々の帰還へ向けて何が必要なのか。私は避難者とのコミュニケーションが重要だと考えている。放射能リスクもそうだが、特に生活をイメージできるような復興の展望に関するコミュニケーションだ。

調査において、帰還意向ありの方々は上下水道などのライフラインの復旧、医療機関の整備、スーパーなどの商業施設の再開、などを帰還にあたって重視すると回答している。一方、多くの避難者の方が「先が見えない」「生活のイメージができない」と感じているのが現状だ。ただし、町側に計画が全く無い訳ではない。新しくユニークな計画をつくるというよりも、あるものをしっかり伝えることが重要だ。そうすることでもっと帰還に向けての気持ちは高まっていくだろう。

具体的な施策としては、大きく2つの方向性が考えられる。1つはリアルなコミュニケーションとして、避難住民を巡回して情報を伝える復興支援員の活用だ。浪江町ではこれまで千葉県と山形県に配置していた支援員を、4月より新潟県、埼玉県、京都府にも配置する。こうした取り組みはぜひ、他町村含めて実施すべきだろう。もう1つは、テクノロジーを活用した施策だ。先日グーグル社は浪江町警戒区域のストリートビューを公開した。これにより極端な部分に集中しがちなメディア報道だけでなく、避難者は自ら町の状況を確認する事ができるようになった。まだ一歩でしかないが、あらゆる手段で「町のいま」を伝えていく努力が必要だ。

今月発表された区域再編を受け、浪江町では4月より一部の区域への立ち入りができるようになる。一方、本格的に町民がそこで生活できるまでにはまだ2年3年と時間が必要だ。長期戦となるからこそ、生活をイメージできるような復興展望のコミュニケーションが重要なのだ。



文／藤沢烈（RCF復興支援チーム）

2分でわかる！ NEWSダイジェスト

2月16日～3月15日

政策

宮城県、13年度も職員代行採用
宮城県は12日、沿岸市町の職員不足に対し、13年度も任期付職員を代行採用する意向を示した。採用予定人数は100人以上。

宮城県、住宅再建に250万円
宮城県は、災害危険区域外世帯に対する住宅再建支援として1戸当たり250万円を約3万世帯へ配分する方針を示した。

産業復興

女川町とNTT、観光情報発信
女川町観光協とNTT東日本が無線LANを利用し観光情報を発信する「観光のまち おながわ」を開始した。

宮城県DC概要発表
宮城県は今年4～6月に開催するデスティネーションキャンペーンの概要を発表した。来年度には福島県での開催も決定した。

福島県、政投銀と連携協定締結
福島県は、企業誘致や再生可能エネルギー関連産業などに対する戦略づくり促進のため、日本政策投資銀行と連携協定を結んだ。

川内村、独社とメガソーラー
福島県川内村が、ドイツNRW社の日本法人と協定を結び、約6メガワットのメガソーラーを設置する。来年3月の完成を目指す。

生活・まちづくり

南リアス線、4月3日に一部再開
岩手県の南リアス線は、運休中だった盛（さかり）-吉浜間の運行を4月3日から開始する。来年4月には全線再開の見通し。

常磐線亘理-浜吉田、運転再開
JR常磐線の亘理-浜吉田間が16日、震災前と同ルートで運転を再開した。現在運休中の相馬-浜吉田間も17年春に再開を見込む。

石巻市、内陸に工業団地造成へ
宮城県石巻市は、被災企業の移転先として市内の内陸に20ヘクタールの工業団地を整備する。14年度に造成着手する方針。

陸前高田市、初の集団移転着工
岩手県陸前高田市気仙町で22日、32地区あるうち、初の着工となる上長部地区と双六第2地区の集団移転事業が開始された。

原発・放射能

福島県3町村、区域再編
国は、福島県3町村の警戒区域と計画的避難区域を放射線量に応じて新たに3区域に再編する。葛尾村22日、富岡町25日、浪江町4月1日に移行する予定。

双葉町長、伊沢氏が当選
福島県双葉町の町長選が埼玉県加須市で投開票され、前町議の伊沢氏が当選した。投票率は過去最低の56.59%だった。

相馬市、仮設焼却炉が稼働開始
環境省が福島県相馬市と新地町のがれき約17万トンの処理のために相馬市に建設した仮設焼却炉が20日、本格始動した。

医療

東北大病院、復興センター設置
宮城県仙台市の東北大病院は、県内の各地域へ適正な医師の派遣を行うため、調整機能を担う地域医療復興センターを新設した。

その他

グーグル、浪江町の画像を撮影
グーグルの日本法人は、福島県浪江町でストリートビューの撮影を始めたことを公表した。数ヵ月後に全世界へ公開する。

応援消費、6割が意欲的
日経新聞が2月に全国で実施した調査によると、回答のあった4010人中、東北3県の応援消費に「取り組みたい」が約59%に上った。

復興交付金5次1982億円
復興庁は、復興交付金の第5次配分を決定。東北4県58市町村に、事業費ベース計1982億1000万円の配分となり、配分額は各県の申請額を上回った。

シリーズ 医療の現場から

医療過疎の問題に応える 東北大学の「地域医療連携構想」

東北大学病院の総合地域医療教育支援部教授に就任した石井正医師

12年10月、東北大学病院が総合地域医療教育支援部を新設。石巻赤十字病院の医師、石井正氏が教授として就任した。氏は、震災時に宮城県災害医療コーディネーターを務め、震災直後から、石巻赤十字病院では前線で患者救援の指揮を執った。その様子は書籍『東日本大震災 石巻災害医療の全記録』（ブルーバックス）にも詳しい。

今回、この総合地域医療教育支援部の目的と震災後の日本の地域医療が抱える課題、そしてそれを解決する方針について石井教授に聞いた。

東北沿岸被災地の医療課題は震災によって顕在化したと言える。具体的には医師不足に代表される医療過疎の問題だ。これは東北だけではなく、日本全国が抱えている問題でもある。

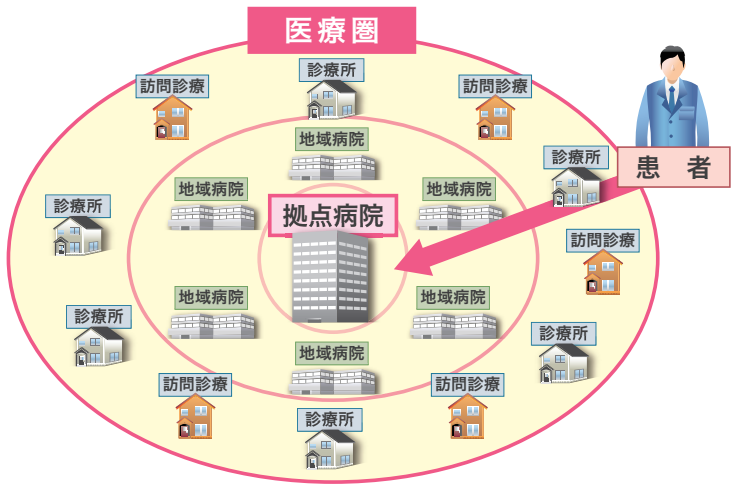
「医療過疎地域での医療は人道支援の観点に立ったとき、誰かが担うべきものです。しかし、医師一人ひとりにも描く人生やキャリアプランがある。それは専門医の資格を取ることかもしれないし、最先端施設で研究を続けることかもしれない。救急病院で高度医療に携わりたいという人もいるでしょう。それを、夢や希望を犠牲にしてください、とは言い難いものです」。

ではどうすべきか。こういった医療過疎の課題の解決策として考えられているのが、地域の拠点病院を軸とした医療圏形成だ（図）。

中核病院を軸に医師を再配置する仕組み

これは、各地域の医療を支える中核病院を拠点に、医師というリソースを地域の病院や診療所に再配分する考えだ。中核病院が医療者を集め、彼らを定期的に周辺医療機関に訪問・出向させる。若手医師にしても、所属が地域の中核病院ということであれば、救急などの臨床を経験したり、自分の志望する専門医を目指しながらも地域の診療所をサポートすることができる。この仕組みは、以前から全国的に推奨されてきたが、なかなか実施には結びついていなかった。東北大学病院は、12年10月1日に総合地域医療教育支援部を新設。医学部定員増も踏まえ、地域医療体制の確立、被災地で活動する医療人の確保に踏み切った。

●急性期入院医療、高次の救急医療を担う拠点病院を医療圏ごとに配置
●急性期と在宅をつなぐ地域病院を、人口重心にバランス良く配置
●生活に近いところで確保すべき医療（寄り添う医療）を、生活単位に配置



医療連携における医師配置は、これまでも診療科と関連病院などの単位で行われてきていたが、同部新設により、今後は従来の連携を尊重しつつ、より俯瞰的に医師配置を進めていけることになる。

未来の医師たちが地域医療を学べる機会に

後進育成の面でも可能性が広がる。東北大学医学部では、この4月に全国から、昨年よりも10名増員され135名が入学する。「地域医療実習などを通して、医学生に地域の魅力を伝える必要があると思っています。その上で、彼らが自主的にこの地域の医療の担い手になってくれることも期待しています」。

学ぶ側にとってもメリットがある。一口に医療と言ってもその役割は多層的だが、地域医療に包括的に関わることで、多種多様な医療を学ぶ機会になる。家庭医に向いている医師がいたとしても、経験する場がなければそれに気づくことができないのだ。日本の医療の未来を担う医学生が、地域医療の現場で経験を積む価値は非常に大きいと言える。

東北大学は、研究機関の役割を担う一方、東北地方の地域医療を70年に渡って支えてきた臨床の拠点でもある。「今回の大震災で、東北大学はもちろん、東北地方の多くの病院が間断ない努力を続けました。この間、東北の医療を支えてきた魅力ある先輩方から学生たちが学べる機会を作りたいのです。何かを犠牲にするのではなく、ここだからこそ描けるキャリアプランがあり、そして、見つけた魅力的な地域だからこそ、そこで働きたいと感じられるようにする。そういう仕組み作りが大事だと思っています」。

総合地域医療教育支援部は、20年後、30年後の東北の医療、日本の医療を見据えた稼働を始めている。

特集

岩手県釜石市

コミュニティ形成支援のモデル事例に学ぶ

復興コーディネーターとそのマネジメント

住宅再建や新たなまちづくりへ向け、各地域におけるコミュニティ形成の重要性が高まっている。岩手県釜石市では、一地区で行った「復興コーディネーター」を活用した施策が評価され、この春から市内の他地域で同様の施策が横展開されることとなった。評価が難しいとされるコミュニティ支援等のソフト的活動だが、どのような成果があったのか。復興コーディネーターの役割と、それを支えたマネジメント手法を取材した。

住民活動を支える復興コーディネーター

岩手県釜石市の南部に位置する唐丹（とうに）町。現在人口2千人強の同町沿岸部はそのほとんどが漁村で、7つのうち6つの地区が被災した。東京を拠点とする一般社団法人RCF復興支援チーム（以下RCF）は、昨年6月より同町に「復興コーディネーター」を派遣し、コミュニティ形成支援を行ってきた。

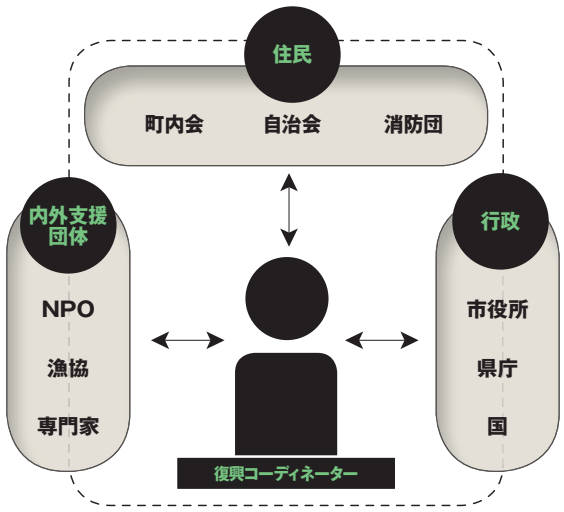
復興コーディネーターの役割は大きく2つ。1つは住民活動のサポートだ。草むしりから地元中学校の駅伝大会、各種イベントの企画運営や震災記録誌の制作、助成金取得など、あらゆる住民活動をサポートしてきた。こうしたイベントなどの活動を通じて、外部との触れあいや住民同士の再会の機会が生まれ、地域の活気につながっている。

「住民の方々がしたいことを大切にしながら、実現へ向けて色々なアイデアを提案しながら進めています」復興コーディネーターとして昨年7月から現地入りした山口幹生さんは話す。彼らが住民からの大きな信頼を得ている理由は、さまざまな支援活動とともに、外部の人間として「前に出過ぎない」立ち位置にも秘訣がありそうだ。

外部だからこそできる調整役

もう1つは、まちづくり議論の場づくりだ。RCFが唐丹で活動を開始した際、公営住宅や土地利用など先が見えない中、行政からの説明に疲れを感じる住民も少なくない状況だった。こうした中では住民主体のまちづくりは実現できないと、RCFは議論の場づくりや調整に奔走した。その一つが、町内会役員や仮設の自治会長など住民の中心メンバーに提案した、行政が主催する協議会に先駆けて行う連絡会議だ。会議では長期的にこの町をどうしていきたいのかが話しあわれ、最終的に行政側へ提案する意見が集約されるよう、ファシリテーションや事前調整を行った。

「どの地域にもさまざまな人間関係がありますが、第三者だからこそ橋渡しや調整がし易いということもあります」と山口さんが話す通り、調整役は外部の支援者ならではの役割と言えるかもしれない。事前の連絡会議の成果もあり、11月に行われた協議会では拍手がわき起こる盛況な会になったという。



住民活動を支援しつつ連携の場づくりを行う

住民の代表性をつくりだす

RCFでは、こうした活

お別れ会。告知やグッ

唐丹町の地区対抗で行ったスカットボール大会の様子。大盛況で住民は久々の再会を喜んだ

地域の人が集まる機会が嬉しい

唐丹町小白浜仮設団地自治会長　植村年恵さん

震災後に仮設団地が分かれてしまい、地域の人が散らばってしまっていました。「集まりたいね」なんて話はするけれど、足が悪いのに坂は多いし、何かと自分たちだけでは不便。RCFの皆さんには、地域をまたいだスポーツ大会や懇親イベントなどをお手伝いして頂いて。

おんぶに抱っこで申し訳ないような気はしていますけど、みんな久しぶりだねえ、って喜ぶんです。正直な気持ち、「まだ地域のみんなに負担をかけたくない」という気持ちがあります。だから「私たちがやります」と率先して声をかけてもらえるのは本当に助かりますね。お言葉に甘えちゃう存在です。

復興コーディネーター施策 3つのポイント

第三者的な立ち位置

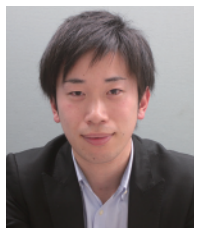
前に出過ぎず、外部の人間として相談に乗り、提案や調整を行う。あくまで意思決定は住民側

徹底した指標管理

住民組織の代表性や住民の自主的な活動、多様性の取り入れなど、定性項目も指標として管理する

セクターを超えた連携

指標の進捗などを確認する場を定期的に開催。住民、行政、外部などセクターを越え連携しながらプロジェクトを推進する



釜石市 復興推進本部
事務局の石井重成さん

動の先に目指すものを明確に定めている。

「大切なのは代表性のある住民組織があることです」。こう話すのは同法人代表理事の藤沢烈さんだ。地域内にさまざまな住民組織やコミュニティが存在する中で、「あの人が言えば」という信頼を得ているリーダーの存在は非常に重要。そうしたリーダーや組織は代表性を持つため、行政から見ても会話や調整がし易い相手となる。当然、住民からしても意見が通り易くなる訳で、結果的にまちづくりが加速化する。

「よく行政・住民間の連携が課題と言われますが、実は本質的な課題は住民同士の連携だと気づいたんです」（藤沢さん）。復興コーディネーターは、住民活動の促進や場づくりを行いながら、住民間のコミュニケーションを円滑化しているとも言えるだろう。

指標設定と綿密な業務マネジメント

復興コーディネーターの成果を支えているポイントはこれだけではない。マネジメントレベルにおいても、さまざまな工夫がされている。まずは徹底した指標管理だ。前述の「代表性のある住民組織が存在する」に加え、「住民による自発的な活動が行われている」「議論において女性や若者などの意見が吸い上げられている」などの10項目以上を指標として設定し、エクセルシートで地域ごとに詳細に管理。そしてそれを行政や関連団体と定期的に進捗確認を行っている。こうすることで、業務マネジメントに留まらず、セクターを越えた関係者間でのゴールの共有が実現されているのだ。

こうしたノウハウは、今後釜石市内の他地域でも活用される予定だ。またRCFでは、市や県を越えて被災地全体にも、コミュニティ形成支援のモデルとして活用してもらいたいとしている。

唐丹町で活動するRCFの復興コーディネーター。右から山口幹生さん、山口里美さん、釜援隊として採用が決まった下川翔太さん

市内他地域での横展開を開始

唐丹町では、約9ヶ月間の復興コーディネーターの活動の成果として、前述の「代表性のある住民組織の構築」等の各指標において改善が見られた。これをうけ釜石市は、この4月より復興コーディネーター施策を横展開する。「釜石リージョナルコーディネーター」（通称：釜援隊）の名前で順次採用する。

展開にあたり、市はまず市内の被災地区のリサーチを行った。自治会など住民組織や生活応援センター等の行政組織などへ集中してヒアリング。各地域のリーダーやコミュニケーション状況を把握し、展開地域を選定した。結果、東部地区と鵜住居周辺の地区を重点地区と設定し4月から7名、7月からさらに7名が採用される予定だ。

マネジメントスキルを地域に根付かせる

「各地域で固有の状況があるため、唐丹とまったく同じ形でやる訳ではありません」。こう話すのは、リサーチや役場内調整を行う釜石市復興推進本部事務局の石井重成さん。RCFという外部団体として復興コーディネーターが現地に入った唐丹と異なり、釜援隊のメンバーは各地域の中心的な住民団体・組織に派遣されるかたちとなる。それぞれは別の団体に属しながら、横串でマネジメントを行うことで成果を最大化するという狙いだ。4月から活動を開始する7名のマネジメント役には、唐丹にも参加する体制だ。

マネジメントにおいては、唐丹で行われていた業務管理や指標管理に加えて、釜援隊内におけるノウハウ共有や、地域をまたがってのリソースマッチングが行われる。各地域の課題や状況を共有しながら、チームとなり一緒に解決していく形だ。こうした一つひとつのスキルが少しずつ各地域に根付いていくことは、長期的に見てこの施策の大きな意義だと言えるだろう。

RCFが行政と住民の間に立って開催した個別の住民説明会。全住民への説明の前に、中心となる住民達で内容の確認を行った

海外の支援企業によるボランティアイベントの様子

取り壊しが決まった唐丹小学校で行われたお別ズ作成、当日の準備などをRCFがお手伝い

地域の声

アイディア豊富な、頼れる相談役です

唐丹公民館長　見世健一さん

「こういった点で困っているんだけれども」と誰かに相談したい時に「じゃあこれ試してみますか」ってすぐそばで答えてくれる存在がいるって大切なことだと思います。そういった人がいてくれるだけで安心感も生まれますし。唐丹にとってのその存在がRCFの皆さんでした。

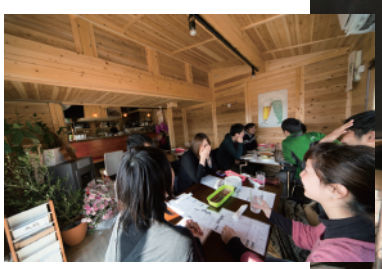
復興に向けて新しい取り組みが求められている時に、アイデアを持ってきてくれるのも本当に助かりました。こちら側が「やりたい」と申し出た時にさまざまな提案をしてきてくれる。「そういったこともできるんだ」と私達にはない視点で形にしてくれる。もう、なくてはならない人たちですね。

フォトエッセイ

東北のいま

［14］内閣府の支援事業で起業。レストラン「バールリート」

写真・文＝岐部淳一郎



大槌町で初めてのイタリアンレストランができた。

大槌町市街から、右に海岸線を辿りながら東へ。漁港を過ぎたあたりで左の小道に入り、少し坂を登ったところに、木造のロッジが見える。濃い緑の看板が柔らかく太陽の光を反射させていた。看板の「BARLITO」の意味を聞くと、「もう何度説明したことか」とオーナーシェフの木村省太さんは笑った。はにかむように笑う口元が優しい。細身の身体に、カールした黒髪。

釜石の県立病院で調理師として働いていた木村さんは、震災で職を失った。「おおつちありがとうロックフェスティバル」の開催に関わったり、「おらが大槌夢広場」が運営する復興食堂の厨房で働くなどをしながら、自身の店を持つ機会を模索してきた。2012年の９月、おらが大槌夢広場を通して、今の土地と仮設の小屋を借りる話が来た時、迷いもあったが、「これでやらないと、いつまたチャンスがあるか分からない」と決意。11月いっぱいで復興食堂を退職すると、三ヶ月後の2013年２月14日にイタリアンレストランを開業。事業資金は、内閣府の起業支援事業から210万円の助成を受けた。

「BARLITO」は、バールリートと読み、「浜辺の食堂」を意味するという。そこには地元の人が気軽によって食事を楽しめられるように、という思いが込められている。

取材した日は３月上旬。開業から一ヶ月に満たない。始めたばかりの経営業務や料理の仕込みで、早朝から深夜まで働きづめの一ヶ月だった。この日のランチも、全16席が埋まり、客が一度は入れ替わっていた。特にピザはオープン記念で半額にしていたのもあり、多い日は60枚近く売れるという。

ピザ生地を混ぜ、下地を作ると球状にして発酵させる。夏なら１時間半で済むが、冬場は３時間かかる。それを冷蔵庫で一晩寝かせたら翌日、生地を伸ばして400度の釜で焼き上げる。１キロで８人前なので、毎日８キロ近く仕込む。大槌で初めてのイタリアンということもあるかもしれない。お年寄りから子供まで、ピザは大好評だった。「パスタもすごくこだわっているんですけどね」と木村さんは笑う。イタリアンにした理由は、自分が作るのも食べるのも好きだったから。

この一ヶ月間は、今日と明日のことに追われていたが、地元から愛されていることを実感する日々でもあった。実は、防潮堤の盛土が始まるため、早くて今年の９月には、場所を移さなければいけなくなる。ただ、お店としては「これからサービスも料理も成長して、ずっと長く愛されるように育てていきたいです」と木村さんは話す。

この日は、風が強く、雲の流れも早い。広い雲がしばらく陽を遮ったかと思えば、いつの間にか窓から陽がさし込み、見上げれば青空が広がっている。窓から外を見れば、BARLITOの看板にも描かれている、ひょっこりひょうたん島のモデルになったと言われる蓬莱島（ほうらいじま）。小高い丘が二つ連なった姿を見せていた。

シリーズ 他地域に学ぶ vol.2

「飛騨古川（ひだふるかわ）」

観光先、移住先としての地方の可能性

東北被災地が向き合う根本課題は、産業空洞化や過疎など、日本全国の地方地域の抱える共通課題。東北以外の事例から目指すべき方向性のヒントを模索する本シリーズ第2回は、岐阜県の飛騨地域を訪れた。

東京から移住し5年、コンサルティングのスキルと世界一周の経験を活かし、「クールな田舎をプロデュースする」をコンセプトに里山の魅力を国内・海外へと発信する山田拓（たく）さんに、話をうかがった。

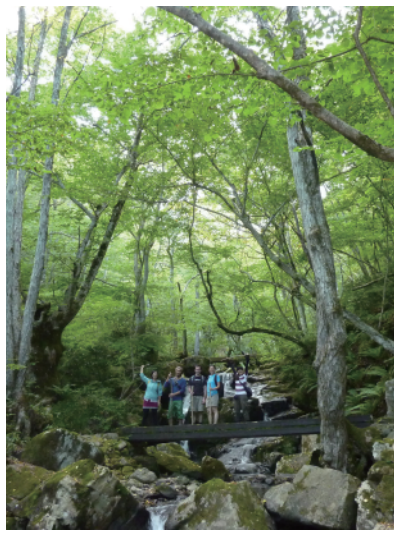
飛騨高山の中心街から車で30分、人口1万6千程の古川町。山、緑、水田、茅葺き屋根の古民家、日本の原風景が広がる里山を、カラフルなマウンテンバイクに乗った欧米人が駆け抜ける。湧水場で自転車を停め、居合わせたお年寄りにガイドを通じ話を聞いている。

古川町の中心街。昔ながらの風情がある町屋や蔵、用水路には鯉が泳ぐ。

ツアー参加の半数が外国人。人気の理由

ウェブサイトや口コミで外国人ファンを集めているのは、観光コンサルティング会社「美ら地球（ちゅらぼし）」が運営する「飛騨里山サイクリング」。英語の堪能なガイドと共に、田や畑や森、古民家や蔵や町屋、昔ながらの生活の営みを見て回る。シーズン中は月に約千人になる利用者の、約半数弱が外国人だという。サイクリングの他にも、地元の伝統料理を学べるツアー、大工の棟梁と共に町を歩き古民家や林業の話を聞けるツアー、冬にはかんじきを履いて雪の里山を歩くツアーや、祭に向けて地元の子供から大人までが踊りやお囃子を練習する様を見学できるツアーも。

この日はアメリカ人カップルと共に。


農村風景のサイクリングと、原生林のハイキングがセットになったツアーに参加した。弁当付き、約5時間、9,800円。

同社社長の山田拓さん（38）は東京の外資系コンサルティング会社を退職し、夫婦で約2年間の世界旅行をした後、飛騨に行き着いた。07年に美ら地球を創業。外国人観光客を迎えるインバウンドビジネスを中心に事業を展開する。英語のウェブサイト「Rural Japan Explorer」では、外国人向けに日本の里山文化を発信、田舎を巡るオリジナルツアーを提案している。同社で働く8名は、生粋の地元民1名を除くと全員がUターンまたはIターン者、かつ海外で1年以上の滞在経験があるという。

山田さんに観光復興について聞いた。「旧来の日本型観光の再生ではなく、グローバルな市場のニーズに合わせ変革させることが1つの鍵です。構想・推進体制作りは、その地域しか知らない人や業界関係者のみで進めるのではなく、地域内の他業種、海外の旅行業関係者、旅人、クリエイティブ層などを迎え入れ、共に作り上げることが重要です」。

同社の事業の着想も、旅人ならではの蓄積に基づく。例えばサイクリング事業は、山田さん自身が体験したアフリカと南米のツアーを基にデザインされている。

「日本に来る外国人は旅の玄人。彼らが求めるのはそこでしかできない体験なのです」。

話を伺った「美ら地球」の山田拓さん。東京から移住。2児の父、町内会役員も務める。

古民家を残す地道な保存活動

よそ者視点、旅人視点で価値を感じるものでも、効率化・過疎化などの理由で日本から消え去りつつあるものも。飛騨には、高い技術を持った匠の伝統を受け継ぐ木造建築が多く、江戸・明治期から残る古民家も少なくない。山田さんらは09年から3年間をかけ、飛騨市と高山市の築50年以上の家屋約千二百戸の聞き取り調査を実施した。結果3割以上が居住者2人以下。高齢の住人が多く20年後には半数近くが空き家となる可能性を予測した。

そこで美ら地球が始めたのは、「飛騨民家お手入れお助け隊」。全国から集まったボランティアで古民家の清掃・手入れを行い、貴重な伝統家屋を後世まで残したいと活動している。また最近は、空いている古民家にインターネットなどの設備を整え、数週間から企業などに貸し出す「里山オフィス事業」も開始。都会の喧騒を離れ仕事をしたいIT関連企業やデザイナー事務所などが早速利用し、問合せも相次いでいるという。

町を流れる宮川。昔ながらの漁法「やな」で川魚を獲る文化が残っている。

移住者拡大のための施策も

交流人口の拡大に加え、同社は移住者の拡大にも取り組む。3月には学生・社会人・外国人向けに3回のセミナーを開催。参加者は町を見学し、移住者の体験談を聞き、理想の暮らしについてのワークショップ、地元の人々を交えての懇親会を行った。

「全ての回が定員オーバーで、都市住民の地方への関心の高まりを感じました。一方、古民家物件はあるか、仕事はあるのかとの質問も多く、都市生活的な、個人視点の強さも実感。集落との協調性など、地方の住民視点を理解している人は少なく、このミスマッチをなくす必要性を感じました」。

山田さん自身も5年、地域を学び、受け入れてもらう努力を積み重ねてきた。

「どの地域にも、よそ者や新しさといった『異質』への敬遠はあります。ただ、地域にそれまで存在しなかったから『異』なわけで、実は地域に必要とされる機能を担える可能性があります。特にプロデュース、マネジメントを担えるなど、地域の未来を共に創れる人材が来てくれれば、可能性は広がると思います」。

日本の里山は世界の注目の的

飛騨古川には世界中から里山文化に関心を抱き、研究する訪問者が続いている。「ノスタルジックに残すべきという視点ではなく、『持続可能な社会』に必要な要素が里山にあるという認識が進んでいます。例えば茅（かや）は収穫後、雪囲いに使われ、乾燥させて屋根材に使われ、家畜の餌となり、排泄物は農作物の肥料となる。こういった循環型の暮らしは日本の地方に多く残っており、これから世界中の社会で必須の考え方となるはずです」。

散策し、「豊かな」町だと感じた。自然があり、野菜の物々交換など田舎の生活の営みがある。お年寄りと移住した若者、外国人が和やかに会話をしている。5年後、10年後の東北のヒントに、ぜひ観光やまちづくりに携わる人々に訪れてもらいたい。

福島大学が「復興塾」を開講 県の未来担うリーダーを育成

福島大学が、震災と原発事故からの復興を担う人材を育成する「ふくしま復興塾」を5月に開講する。

これは、11年4月に同大学内で設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」と、県ゆかりの企業経営者などが共同で開講するもの。開講に当たり、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環でキリンビールから2千万円の支援金が助成された。

期間は13年5月～12月の8か月間で、約20回の講義。対象は、福島復興の志と未来を担う覚悟を持つ20～30代の男女で、定員20名程度。4月12日までにウェブのエントリーフォームから申し込む（選考あり）。初年度は学習テーマとして、「福島の食のブランド化」、「新産業の創設」、「震災を乗り越えた文化の醸成」、「子供の育成環境の構築」の4つを挙げている。

講師を務めるメンターとして、福島大行政政策学類の丹波史紀准教授、浪江町復興推進課の玉川啓主幹、国際NGO世界連邦運動協会の木戸寛孝常務理事、福島県出身で求人メディア等を手掛ける加藤博敏氏らが参加。原発警戒区域や、チェルノブイリでのフィールドワーク実習、復興現場で活躍する第一人者による講義などを予定している。

問合わせ先はウェブ、もしくは「ふくしま復興塾」実行委員会（TEL 024-548-8272）。

復興イチゴ、出荷中!　東北一のイチゴの産地、宮城県亘理（わたり）郡。淡い色味が特徴の最高品種、桃薫（とうくん）の甘さたるや！

牡蠣の剥き場で就労トレーニング!?

ホームレス・生活保護受給者への支援で「恩送り」の想い支える

石巻駅から車で30分。宮城県牡鹿半島の根元に、折浜（おりのはま）と蛤浜（はまぐりはま）という小さな集落が並んでいる。

津波によって漁船や漁具はすべて流され、両浜あわせて2軒あった牡蠣の剥き場も壊滅的な被害を受けた。昔は牡蠣の養殖や定置網漁を行う活気ある漁港だったが、漁業者は震災前で10世帯、震災後は5世帯にまで減った。

震災後、両浜の漁師が共同で漁業を再開。地盤沈下した護岸のかさ上げを経て、昨年12月に牡蠣の剥き場が再建された。

そして今年2月から、この牡蠣の剥き場を、ホームレスや生活保護受給者など、就労困難者向けのトレーニングの場として活用する試みが始まった。折浜・蛤浜の漁師たちと、震災直後から浜を支援し続けてきた公益財団法人共生地域創造財団（ＦＣＣＣ）が共同で立ち上げた。

このプロジェクトのねらいは、大きく3つある。一つは就労困難者へ研修や社会参加の場を提供し、社会復帰の後押しをすること。継続して関われるよう、日当も支給する。次に、漁師支援。プロジェクトで扱う牡蠣をＦＣＣＣが買い取り、漁師の収入源担保と、新たな販路開拓を行う。最後に、漁業に関わる人を増やし、人材不足を将来的に解消することだ。

仕組みはこうだ。折浜・蛤浜の漁師がＦＣＣＣに剥き場の一角を貸し出し、そこに就労困難者が研修生として通う。研修生は、漁師たちが収穫した牡蠣の殻を洗って箱詰めし、それをＦＣＣＣが買い取る。牡蠣は、浜にボランティアで訪れた人など、浜と縁深い人をはじめ、消費によって浜の漁業を支援したいと望む全国の消費者に届けられる。

蛤浜の漁師、亀山秀雄さんは「今までたくさんの方にお世話になったけれど、その方たちには直接恩返しができない。研修生へ場所を提供することで、役に立てればこんなうれしいことはない」と話す。

就労トレーニングを行う生活保護受給者

折浜・蛤浜の漁師たちの「恩送り」（誰かから受けた恩を、直接返すのではなく別の人に送ること）の想いを、ＦＣＣＣによる地域密着型支援が支える。

一方的・一時的な支援ではなく、ヒト・カネ・モノが循環するこの仕組みは、継続可能で、他の産業にも転用できると、ＦＣＣＣ事務局長の葩島（はいじま）一匡さんは話す。

浜から出荷される殻付き牡蠣の販売想定価格は、2キロ3千円。まずは、5月末までに2千箱の販売を目指し、利益を今後の研修費用に還元する。

この事業モデルは、漁師や就労困難者、一般消費者など、関わる人誰もが損をしない。試みの運用はまだ始まったばかりだが、今後も携わる人たちを増やしながら、就労困難者の未来と、後継者不足に悩む漁業をつなげて解決に導く一手になるだろう。

編集後記

約2年勤めた会社を1月末に飛び出し、その2週間後、私は仙台にいた。河北新報社のインターンに参加するためだ。被災現場を見ては、「何を伝えたいのか」と取材レポートの執筆を繰り返した。

「風化に抗うために何ができる?」何度も自分に問いかけた。でも答えは見つからない。スキルもない、お金もない、東京の小娘。無力感でいっぱいだった。

1週間ほど経ったある日、語り部タクシーの運転手さんに、津波の被害に遭った若林区荒浜を案内してもらった。

「最初は思い出すのが辛くて、正直やりたくなかった」。車を運転しながらぽつりと呟いた。「でも、もう自分と同じ思いをする人を見たくない。だから伝えることにしたんだよ」。

青春時代、浜で釣りや花火をしたことを、懐かしそうに語ってくれた。

この時、ある決意が生まれた。「彼の〝代役〟になる」。

一人ひとりが出会った人に自分の見たこと・聞いたことを直接伝えること（＝語り部になる）。地味ではあるかもしれないけれど風化の抗いの、一番の力になるのではないだろうか――。

3週間のインターンを終えて帰京した私は、現在新聞記者を目指し就職活動中。いつか立派な「語り部記者」になって、運転手さんにまた会いに行きたい。（N）

おいしい復興

木村商店　いか徳利

日本酒飲みこなし上級者向け!? コレで今年の花見はヒーローだ

体験工房もあり、飲んでよし、食べてよし、作ってよしの「いか徳利」と、日本酒の愛は永遠に。

刺身、一夜干し、そうめん、てんぷら、リング、塩辛、そしてスルメ・・・。これまで幾度となく、大抵はお酒の席においてで、その姿・形を変えいつも私を楽しませてくれた「イカ」。そんな旧知のイカが徳利としても活躍をしているのを知り、改めて魅力を感じたのはつい先日のことだ。まさに噛めば噛むほど味の出る食べ物である。

真イカの胴を天日乾燥させた木村商店の「いか徳利」は、岩手では古くから通な地元の方々に愛されてきた。熱燗から「いか徳利」に移し替えられた日本酒は、10分ほどでよりマイルドな味わいとなり一層酔わせ上手になる。セクシーなくびれからトクトク音を響かせ、お猪口に注がれるのを眺めているだけで、ウットリと酔いが回ってしまうから要注意だ。さらに最後は徳利自身を食べることができる。日本酒の染みたイカを肴に、イカの効いた日本酒を愛でる。これぞ日本酒飲みこなしの上級者だろう。

この他「三陸のお母ちゃんの味」を目指す同社のサイトには、黒潮と親潮が出会う三陸山田の前浜で採れた新鮮な食材を使った商品が並ぶ。いか徳利に加え、甘酢漬や干物等、一手間かかったこだわりのおつまみを３００円～５００円程度から選べるのが嬉しい。

もうすぐ美しい桜を眺めながら日本酒を楽しめるイベントがやってくる。みんなが集まるパーティーで、ちょっと気の効いた手土産を持参するのはモテる男の秘訣。今年の花見は「いか徳利」でヒーローになろうと密かに企んでいる。（K）

３年目の復興を担う、リーダーの『右腕』を募集！！

ＮＰＯ法人ＥＴＩＣ.は東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施しています。これまで６０のプロジェクト、１４０名以上の人材を東北に派遣してきました。２０１３年２月からは、ap bank Fund for Japanと連携し、右腕派遣先のプロジェクトを公募開始。

「５年後も１０年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手（右腕）となりたい方、あるいは右腕の受け入れをされたい団体がいましたら、是非お問い合わせください。

ETIC.
特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）
〒150-0041　東京都渋谷区神南1-5-7　APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115　FAX:03-5784-2116　E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.michinokushigoto.jp/

みちのく仕事　検索

みちのく仕事